

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	1,339,466	1,786,448	2,911,082
経常利益	(千円)	61,558	214,161	168,546
四半期(当期)純利益	(千円)	55,991	202,798	160,300
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	62,146	191,078	189,086
純資産額	(千円)	986,921	1,294,931	1,113,820
総資産額	(千円)	3,615,472	4,003,819	3,678,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	16.91	61.25	48.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.3	32.3	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	45,680	223,261	111,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,818	82,888	74,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	39,762	102,892	37,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	147,526	196,286	158,805

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.28	32.45

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、注目されていた消費税増税の影響も想定内にとどまりデフレ脱却は確実に進んでいます。株価の膠着状態、T P Pの動向、法人税減税等成長戦略実行の本気度などの国内の諸課題、また世界に目を向けるとウクライナ情勢を巡るロシアへの制裁、緊迫する中東情勢等世界経済に及ぼす不安定要因があるものの、日本経済は着実に回復への道を進んでいると考えられます。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営状況は厳しいトンネルをぬけ明るさがようやく見え始めました。液晶露光装置用低膨張鋳鋼も安定的に推移し、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も一部回復が見られました。シームレスパイプ用工具も自動車関連が回復し、エネルギー関連も堅調に推移しました。新規拡販も営業活動の成果がようやく見え始めました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比33.4%増の1,786百万円となりました。営業利益はコスト削減、売上高の増加に伴う操業度の向上により前年同期比160百万円増の208百万円となりました。経常利益は214百万円（前年同期比153百万円の増益）、四半期純利益は203百万円（前年同期比147百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鋳造事業

鋳造事業は、液晶露光装置用低膨張鋳鋼は安定的に推移し、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も一部回復が見られました。シームレスパイプ用工具も自動車関連が回復し、エネルギー関連も堅調に推移しました。新規拡販も営業活動の成果がようやく見え始めました。その結果、売上高は1,062百万円（前年同期比247百万円の増収）、営業利益は92百万円（前年同期比87百万円の増益）となりました。

素形材事業

素形材事業は、露光装置関連低膨張合金は安定的に推移し、半導体関連も一部回復が見られました。その結果、売上高は669百万円（前年同期比193百万円の増収）、営業利益は83百万円（前年同期比70百万円の増益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は55百万円（前年同期比7百万円の増収）、営業利益は33百万円（前年同期比2百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より325百万円増加し4,004百万円となりました。これは主に仕掛品の増加額133百万円、受取手形及び売掛金の増加額82百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より144百万円増加し2,709百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額208百万円、短期借入金の減少額197百万円並びに長期借入金の増加額109百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より181百万円増加し1,295百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額193百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、223百万円(前年同期46百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加額208百万円及び税金等調整前四半期純利益204百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額167百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円(前年同期22百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103百万円(前年同期40百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出118百万円、短期借入金の純減少額270百万円及び長期借入れによる収入300百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	620	17.66
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	7.69
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	171	4.86
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.47
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.05
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	80	2.29
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	62	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	61	1.75
鈴木伍郎	愛知県名古屋市守山区	60	1.71
計		1,688	48.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,303,800	33,038	
単元未満株式(注)	普通株式 7,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,038	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,005	714,486
受取手形及び売掛金	2 584,973	667,290
電子記録債権	43,454	32,173
製品	192,712	190,141
仕掛品	377,575	511,003
原材料	94,720	131,032
未収入金	329,375	368,688
その他	9,647	42,289
貸倒引当金	101	113
流動資産合計	2,309,362	2,656,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	413,405	393,102
土地	532,545	532,545
その他(純額)	258,961	276,848
有形固定資産合計	1,204,911	1,202,495
無形固定資産		
その他	30,863	29,527
無形固定資産合計	30,863	29,527
投資その他の資産		
その他	133,226	114,990
貸倒引当金		183
投資その他の資産合計	133,226	114,807
固定資産合計	1,368,999	1,346,828
資産合計	3,678,362	4,003,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 521,890	729,475
短期借入金	1,239,541	1,042,589
未払法人税等	8,552	14,867
賞与引当金	23,700	24,100
設備関係支払手形	2 15,789	6,968
その他	78,134	116,410
流動負債合計	1,887,606	1,934,409
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	98,693	207,379
退職給付引当金	146,934	154,794
その他	231,308	212,306
固定負債合計	676,936	774,479
負債合計	2,564,542	2,708,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	823,049	1,015,914
自己株式	68,488	68,523
株主資本合計	1,063,493	1,256,324

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,327	38,607
その他の包括利益累計額合計	50,327	38,607
純資産合計	1,113,820	1,294,931
負債純資産合計	3,678,362	4,003,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,339,466	1,786,448
売上原価	1,044,573	1,314,164
売上総利益	294,893	472,284
販売費及び一般管理費	246,782	264,483
営業利益	48,111	207,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	973	1,177
助成金収入	12,702	650
原材料売却益	2,979	7,688
たな卸差益	4,125	4,141
雑収入	7,256	5,728
営業外収益合計	28,034	19,384
営業外費用		
支払利息	13,186	11,667
雑支出	1,402	1,357
営業外費用合計	14,588	13,025
経常利益	61,558	214,161
特別利益		
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	-	10,640
特別損失合計	-	10,640
税金等調整前四半期純利益	61,558	203,567
法人税、住民税及び事業税	5,677	13,540
法人税等調整額	110	12,770
法人税等合計	5,567	770
少数株主損益調整前四半期純利益	55,991	202,798
四半期純利益	55,991	202,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,991	202,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,155	11,719
その他の包括利益合計	6,155	11,719
四半期包括利益	62,146	191,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,146	191,078
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,558	203,567
減価償却費	61,262	58,733
のれん償却額	2,198	-
有形固定資産除却損	-	10,640
有形固定資産売却損益(は益)	-	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	195
賞与引当金の増減額(は減少)	-	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,572	7,860
受取利息及び受取配当金	973	1,177
支払利息	13,186	11,667
売上債権の増減額(は増加)	42,752	71,036
たな卸資産の増減額(は増加)	41,317	167,169
仕入債務の増減額(は減少)	22,555	207,585
未収入金の増減額(は増加)	150,694	39,313
その他	39,129	19,594
小計	59,232	241,499
利息及び配当金の受取額	976	1,177
利息の支払額	13,708	11,628
法人税等の支払額	820	7,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,680	223,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,852	76,895
有形固定資産の売却による収入	-	46
その他	34	6,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,818	82,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,559	269,822
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	95,412	118,444
自己株式の取得による支出	-	34
リース債務の返済による支出	3,847	4,888
配当金の支払額	9,538	9,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,762	102,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,624	37,481
現金及び現金同等物の期首残高	83,902	158,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,526	196,286

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	72,635千円	千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	386千円	千円
支払手形	83,892千円	千円
設備関係支払手形	32,865千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	34,302千円	32,062千円
従業員給与	65,635千円	53,082千円
賞与引当金繰入額	3,430千円	4,540千円
退職給付費用	3,654千円	3,571千円
研究開発費	27,550千円	41,144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	665,726千円	714,486千円
預入期間が3か月超の定期預金	518,200千円	518,200千円
現金及び現金同等物	147,526千円	196,286千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	815,407	476,155	47,904	1,339,466		1,339,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	815,407	476,155	47,904	1,339,466		1,339,466
セグメント利益	4,134	13,499	30,478	48,111		48,111

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,062,408	669,072	54,968	1,786,448		1,786,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,062,408	669,072	54,968	1,786,448		1,786,448
セグメント利益	91,564	83,282	32,956	207,802		207,802

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.91円	1株当たり四半期純利益金額	61.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	55,991	202,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,991	202,798
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,967	3,310,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。